

深谷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考) 16年度の人件費率
	(17年度末)	A		B	B / A	
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	145,457	43,722,782	2,164,041	10,921,966	25.0	

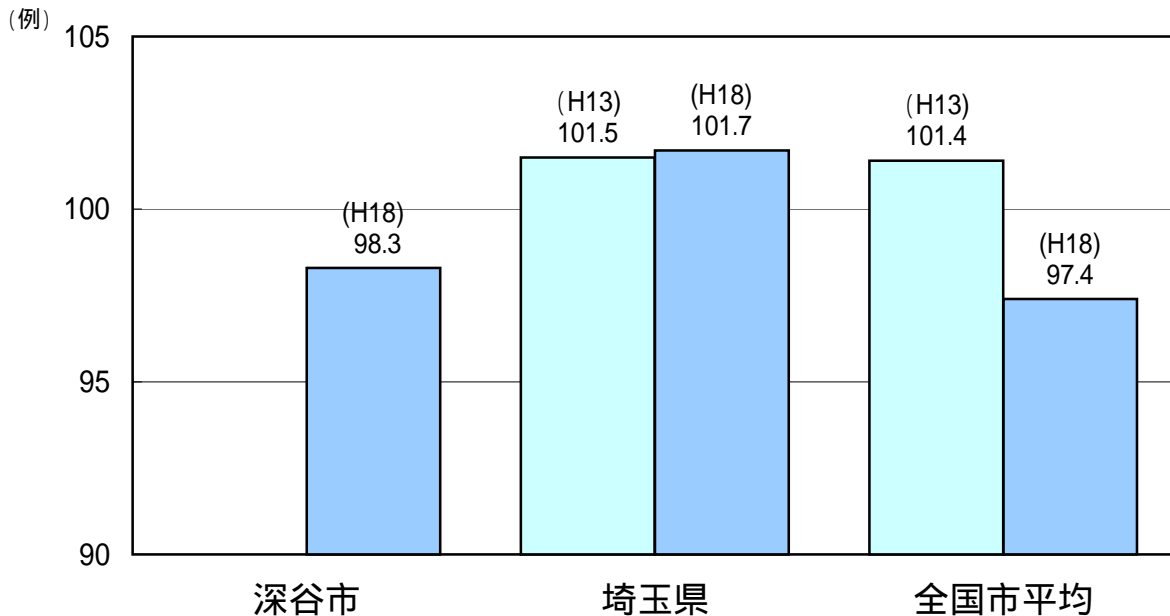
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	1,159	4,822,508	1,365,701	2,098,601	8,286,810	7,150

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
深谷市	42.6 歳	339,949 円	427,320 円
埼玉県	43.6 歳	370,957 円	458,789 円
全国市平均	43.6 歳	351,161 円	426,444 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
深谷市	48.9 歳	326,522 円	383,568 円
うち清掃職員	41.0 歳	314,075 円	364,280 円
うち学校給食員	52.8 歳	323,824 円	358,403 円
埼玉県	51.9 歳	368,256 円	416,118 円
全国市平均	47.6 歳	315,354 円	351,575 円

（注）「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の給料の平均である。

「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		深谷市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	179,200 円	192,000 円	170,200 円	183,800 円
	高校卒	145,200 円	156,200 円	138,400 円	148,000 円
技能労務職	高校卒	145,200 円	156,200 円	-	-
	中学卒	136,400 円	145,200 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

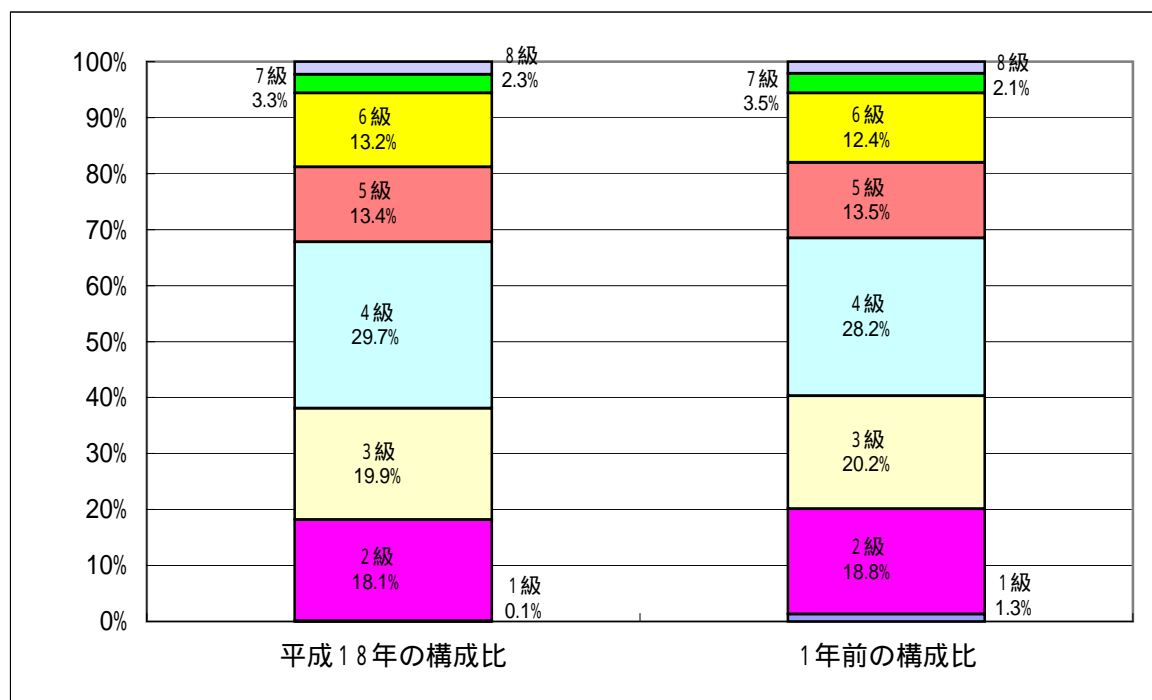
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	276,600 円	311,200 円	377,000 円
	高校卒	246,500 円	281,500 円	321,900 円
技能労務職	高校卒	273,300 円	297,000 円	373,500 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
消防職	大学卒	264,800 円	303,400 円	393,900 円
	高校卒	243,300 円	286,500 円	330,500 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	係員の職務	1人	0.1%
2 級	係員の職務	126人	18.1%
3 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	139人	19.9%
4 級	係長又は相当する職務	207人	29.7%
5 級	課長補佐又は相当する職務	93人	13.4%
6 級	課長又は相当する職務	92人	13.2%
7 級	次長又は相当する職務	23人	3.3%
8 級	部長又は相当する職務	16人	2.3%

- (注) 1 深谷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

深 谷 市			国		
1人当たり平均支給額(17年度)			-		
1,684 千円					
(17年度支給割合)			(17年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
3.0 月分	1.45 月分		3.0 月分	1.45 月分	
(1.6) 月分	(0.75) 月分		(-) 月分	(-) 月分	
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算 5～20%			・役職加算 5～20%		
			・管理職加算 10～25%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

深 谷 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 勸奨 2号)					
1人当たり平均支給額 23,855 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		422,515 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		327,785 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
深谷市	8 %	1,247 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		23,914 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		%	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫特殊勤務手当	一般職員	防疫業務	日額300円
行旅病人処置特殊勤務手当	一般職員	行旅病人救護業務	1回1,000円
行旅死亡人取扱特殊勤務手当	一般職員	行旅死亡人取扱業務	1回3,000円
衛生処理業務特殊勤務手当	技能労務職員	衛生処理業務	日額300円若しくは1回300円
し尿処理業務特殊勤務手当	糞尿又は汚泥等の処理業務に従事した職員	糞尿又は汚泥等処理業務	日額300円
火葬業務特殊勤務手当	技能労務職員	火葬業務	日額300円
消防業務特殊勤務手当	消防職員	消防業務	1回200円若しくは300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	249,681 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		138,042 千円	円
住居手当	借家・借間に居住し、家賃を支払っている職員、又は自宅に居住して世帯主である職員に支給	異	持ち家3,500円(5年経過まで4,500円)	68,824 千円	円
通勤手当	通勤のため交通機関等利用している職員、又は自動車等使用している職員に支給	異	交通用具使用2km未満1,000円	48,108 千円	円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に職務の特殊性に基づき支給	同		139,475 千円	円
休日勤務手当	正規の勤務時間が割り振られた日が休日に当たった場合に支給	同		50,761 千円	円

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市区町村長 910,000 円
	助 役 755,000 円
	収入 役 703,000 円
報酬	議 長 492,000 ~ 293,000 円
	副 議 長 428,000 ~ 233,000 円 (在任特例期間につき)
	議 員 403,000 ~ 204,000 円
期末手当	市区町村長 (18年度支給割合) 4.45 月分
	助 役 (18年度支給割合) 4.45 月分
退職手当	(算定方式) (支給時期)
	市区町村長 埼玉県市町村職員共済手当組合による
	助 役
収入 役	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

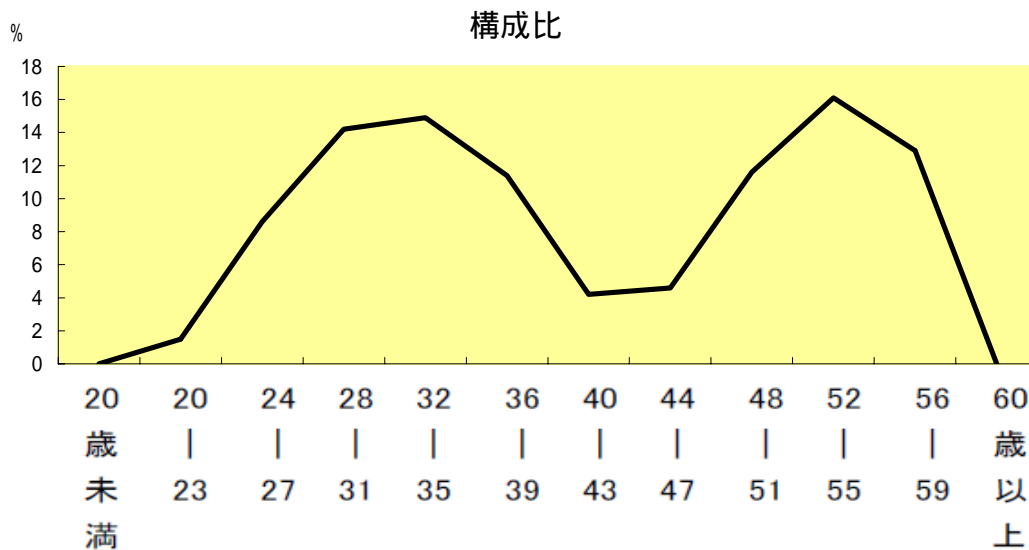
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
一般行政部門	一般行政	756			
	小計	756			
特別行政部門	教育	181			
	消防	222			
小計		403			
公営企業 業計等部門	水道	35			
	下水道	40			
	その他	18			
	小計	93			
合 計		1,252 [1,345]	[]	[]	H18.1.1 1市3町2組合にて合併

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 19	人 108	人 177	人 187	人 143	人 53	人 58	人 145	人 201	人 161	人 0	人 1,252

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数 値 目 標	
始 期	終 期		
平成 18 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日	一般職 消防職	職員数 875人 削減数 217人(19.9%) 職員数 223人 削減数 8人(0.7%)

平成 22 年 4 月 1 日現在における定員の数値目標

一般職	職員数 966人 (削減数 126人、削減率 11.5%)
消防職	職員数 223人 (削減数 8人、削減率 0.7%)

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17 年	18年(実績)	19年(見込み)	20年(見込み)	21年～22年(見込み)	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
一般職	減員		50	53	18	85	
	増員		0	20	18	42	
	差引		50	83	83	126(58.1%)	217
	職員数	1,092	1,042	1,009	1,009	966	875
消防職	減員		9	8	3	18	
	増員		0	9	3	18	
	差引		9	8	8	8 (100%)	8
	職員数	231	222	223	223	223	223

- (注) 1 計画期間は、18年～27年の10年間である。
2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度					

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり給与費 B / A	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
18年度	35	138,907	40,308	60,816	240,031	6,858

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
深 谷 市	39.8 歳	317,831 円	394,960 円